



Title	Vol.3 No.1
Author(s)	核兵器廃絶研究センター(RECNA)
Citation	RECNAニューズレター, 3(1), pp.1-4; 2014
Issue Date	2014-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/34645
Right	© 長崎大学核兵器廃絶研究センター

This document is downloaded at: 2019-02-23T11:09:57Z

科学者の社会的責任と核問題

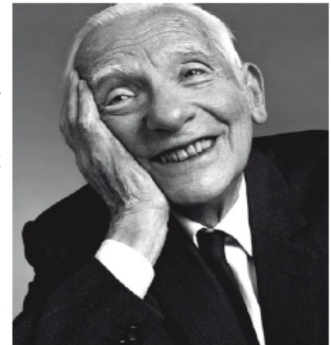
鈴木 達治郎

私の専門は原子力・拡不拡散政策で、中でもプルトニウム問題がライフワークともいえる永遠のテーマである。プルトニウムとの出会いは、1977年、米国留学中にカーター米大統領が発表した衝撃的な核不拡散政策に端を発する。その時以来、プルトニウムを燃料とする核燃料サイクルと核問題が私の研究テーマとなった。実はその時から「プルトニウムは長崎型原爆に使われた核物質」という紹介をすることで常に長崎を意識してきていた。このたび、縁があつて長崎大学に着任できたことも「天命」と思って、これからの研究業務に励む所存である。

もう一つ、私のライフワークともいえるのが「バグウォッシュ会議」と呼ばれる、核兵器と戦争の根絶を目指す科学者団体の活動だ。「バグウォッシュ会議」については、前回のニュースレター(vol.2 No.4, March 2014)に調理事がご紹介いただいているので、今回は発足以来長年バグウォッシュ会議の中心的人物として、95年にノーベル平和賞を受賞した故ジョセフ・ロートブラット博士を紹介したい。ロートブラット博士は、ポーランドからの移民科学者で、マンハッタン計画に参加していたが、ドイツの核開発が失敗に終わったことを聞き、これで核兵器開発の意義はなくなったと、ただ一人マンハッタン計画を辞した科学者として知られている。このエピソードだけでも博士の人間としての誠実さと強さを感じるが、この精神が「科学者の社会的責任」という現代に通じるテーマとして、今もバグウォッシュ会議の活動の重要な柱になっている。

ロートブラット博士に直接お話しできたことは、いまでも私の心の財産となっている。その思いを少しでも実現したいと思って99年に始めたのが、「科学者平和誓約運動」である。これは、核兵器反対の署名ではなく、自らが「核兵器をはじめとする大量破壊兵器の研究、開発、製造、利用等に一切かわらない」と誓約する運動である。そのための任意団体「ピースプレッジ・ジャパン」を作った多くの専門家や市民に誓約をしていただくことを期待したが、活動は数年で挫折した。組織文化の強い日本では、「個人の誓約」という考え方になじめない方が多かったことが大きい。それに加えて、「組織の人間として、組織が(核開発を)決定したら、従わざるを得ない」という研究者や専門家が多くのことには驚かされた。個人としての社会的責任より、組織への忠誠が重要と考えられる日本の文化は、いい面もあるが、このように心配な面もある。

これを痛感させられたのが、2011年3月11日の福島第一原発事故であった。この事故の背景には、「安全性についての研究や発言を(電力業界等への配慮から)差し控えた」という原子力専門家の意識の問題があつた。原子力学会には、立派な倫理規定があり、「必要な場合には、たとえ守秘義務違反にかかる情報であってもその情報を開示する等により、公衆の安全の確保を優先させる。」と「行動の手引き(4-10)」に明記されている。しかし倫理規定を遵守するのはあくまでも個人の意思による。専門家の中で、その意識が薄れると社会にどれほど大きな深刻な影響をもたらすか。その影響の大きさを常に意識に強く持ち続けることが「社会的責任」であろう。なお、原子力学会の倫理規定には、平和利用の限定について、「原子力の利用は平和目的に限定する。会員は、自らの尊厳と名誉に基づき、核兵器の研究・開発・製造・取得・使用に一切参加しない。」(行動の手引き(2-2))と記されている点は、世界の学会でも珍しく、あまり知られていない。この手引きを遵守し、かつ世界に広げていくことが専門家にも求められている。



ジョセフ・ロートブラット博士(1908-2005)
(出典 <http://fissilematerials.org>)

福島事故を経験して、私の専門家としての「社会的責任」への思いは、さらに強まった。原子力委員会を退任する際のメールマガジンに、「政策には合理性に加え、人間性を忘れず血の通った政策でなければ社会の信頼は得られない」と述べた。これは核不拡散、核廃絶に向けた政策にも通じるメッセージだと思う。バグウォッシュ会議のルーツであるラッセル・アインシュタイン宣言にある下記の言葉を引用して、この文章を閉じたい。

「人間性を忘れるな。他のすべてを忘れても」(Remember Humanity, Forget the Rest)

(すずき たつじろう、RECNA副センター長)

非核兵器地帯

「北東アジア非核兵器地帯」設立が国連の課題に 梅林 宏道

北東アジア非核兵器地帯の設立に大学研究機関としていかに貢献するかは、設立以来、RECNAの中心テーマの一つであった。その私たちの努力が、少しは報われたのではないと思われる重要な進展があつた。昨年7月、歴史上はじめて、北東アジア非核兵器地帯が国連のテーマになったのである。

2013年7月26日、国連事務総長は、総会に対して国連軍縮諮問

委員会の2013年の活動報告を行った(A/68/206)。それによれば、軍縮諮問委員会は事務総長に対して非核兵器地帯に関して5項目の勧告、また、いわゆるロボット兵器あるいは自動化兵器について4項目の勧告を行った。非核兵器地帯に関する勧告において、具体的な地域の名前が挙げられたのは、中東と北東アジアと南アジアであった。北東アジア非核兵器地帯が国連の課題として公式に名指されたのは、これが初めてである。

北東アジアに関する勧告の具体的な文言は次のとおりであった。

「事務総長は、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動を検討すべきである。とりわけ、事務総長は、地域国家間の透明性や信頼醸成を奨励する地域フォーラムの開催に向けて、いっそう積極的な役割を強めることができる。」

つまり、国連に「適切な行動」を促している訳であるが、具体的には、まず、関係国を集めた信頼醸成の場を作ること求めている。このテーマについて関係国の関係者たちが、胸襟を開いて意見交換をすることのできる場が、さまざまなテーマや切り口において作られことが信頼醸成の場となる。私たちの観点から言えば、大学研究者レベルで、国連の関与を得ながらそのような場を形成することについて、タイムリーな環境が生まれたことを意味する。すでにRECNAでは、北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチに取り組む国際的なネットワーク型シンクタンクの形成などの構想を議論してきた。このような構想は、まさに信頼醸成の場を形成することにつながると考えられる。また、9月に東京で開催しようとしているワークショップもそのような流れの一つと位置づけることができる。とりわけ、そこで開催する予定の日韓研究者コーカスは、より広範な国際的な研究者を巻き込む展開への起点として構想し、国連の関与を誘うことも可能になった。

一方で、軍縮諮問委員会における上記の勧告に至る議論は、決して楽観的なものではなかったことも踏まえておく必要がある。報告書によると、北東アジア非核兵器地帯のような新しい地帯の設立をするためには、地域国家間に「深刻な安全保障上の懸念事項がない」ことや、「最低レベルの信頼関係がある」ことが必要であり、「北東アジアでの非核兵器地帯の創設は困難である」と、ある委員が述べている。このような背景があって、勧告においては信頼醸成における国連の役割が強調されていると考えられる。報告書の他の場所では「中東や北東アジアにおける将来の地帯の発展に必要なステップと

して建設的対話や信頼醸成の必要性が強調された」「さまざまな地域フォーラムが北東アジアにおける地帯設立を促進するのに果たす積極的な役割が、委員の一人によって強調された」といったことが記録されている。

しかし、地域的な安全保障上の困難な環境を強調する議論は、私たちがすでに何度も何度も接してきた議論である。挙げられている地域の中で、もっとも困難な環境を抱えている地域は中東と考えられるが、その中東において非核・非大量破壊兵器地帯形成への国際的な国家間議論がもっとも進んでいる。このこと一つをとって見ても、平和環境が先か非核兵器地帯が先かという議論が、所与の環境に関する決定論的な議論に陥ってはならないことを示している。現在の北東アジアに関しては、非核兵器地帯の提案が平和環境を整える誘因として働くことを力説したい。

私たちが諮問委員会の勧告を知ったとき、国連総会ですでにエルベグドルジ・モンゴル大統領が、勧告を踏まえて次のような踏み込んだ演説を行っていた。

「モンゴルは、北東アジアに非核兵器地帯を設立することが可能か、いかにして達成できるか、について検討する非公式ベースの作業を北東アジアの国々で行う準備ができています。それが容易なことではなく、勇気と政治意思と忍耐を要するものであることを私たちは十分に理解しています。しかし、それはたとえ直ちにではなくとも、間違いなく実現可能です。」(2013年9月26日、「核軍縮のための国連ハイレベル会合」)

注:「国連軍縮諮問委員会の勧告」「モンゴル大統領のハイレベル会合」の原文・和訳文がRECNA市民データベースに掲載されています。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

第3回NPT準備委員会

2015再検討会議へむけて前途多難

広瀬 訓

2015年にニューヨークで開催される核不拡散条約(NPT)再検討会議へ向けての第3回準備委員会が、4月28日から5月9日の二週間にわたりニューヨークの国連本部で開催された。今回RECNAは昨年同様、広瀬、中村の二名のスタッフをニューヨークに派遣し、準備委員会の全期間をモニターすると同時に、現地からブログを通して報告した。(その詳細は、<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/nptblog/npt2014/>を参照。また、今年も長崎新聞の4月29日～5月11日の間に8回にわたって現地からの報告が掲載された。)

今回の準備委員会では、前半が過去二回の準備委員会に続くNPTの実施状況に関する検討、後半では来年の再検討会議の具体的な内容に関する協議が行われた。そのため、各国とも、来年の再検討会議を意識し、あえて相違点、対立点を際立たせるような突っ込んだ議論を避け、他国の姿勢をうかがいながら、妥協点を探ろうとするような消極的な姿勢が目立った。

前回大きな論点となった核兵器の人道側面と中東非大量破壊兵器地帯をめぐる、今回はあまり大きな論争は無かった。核兵器の人道側面については、前回まで準備委員会および国連総会第一委員会での共同声明、またオスロ会議やナヤリット会議を通して、すでに核兵器の人道側面に関する国際的な基礎が構築されたことで、NPTでの議論は一段落し、今後は具体的な条約交渉の場を模索すべきではないかとの雰囲気も感じられた。

また、中東問題については、結局今回に至るまで国際会議が開催されなかったことに対する批判は当然繰り返されたが、前回のエジプト代表団の退席のような激しい抗議は無く、むしろ、関係国による非公式協議の進展に一定の理解を示し、その継続、拡大と、公式な会議の早期開催を期待する意見が主で、比較的スムーズに議論は終了した。



傍聴席からみた委員会の本会議場
(2014年4月28日、RECNA撮影)

実施状況の検討で最も意見が対立したのは核軍縮の評価をめぐることであった。5核兵器保有国は、核軍縮に関し、今回初めて統一フォームによる報告を行い、核軍縮・不拡散における透明性の確保に大きな前進があったこと、また、米露を中心に、一時期に比べて核弾頭の数に大幅に削減されている点を強調し、核軍縮において実質的な進展があると主張した。これに対し、主に非同盟諸国は、未だに世界中には膨大な数の核兵器が実戦配備されている事実を挙げ、NPT6条に規定されている核軍縮の義務が果たされていないと厳しく批判したのである。また、アメリカがいくつかNATO諸国と行っている核

兵器を共同で運用するための用意、いわゆる「核シェアリング」に対しても、実質的には非核兵器国に対する核兵器の供与であるとして、批判が出された。しかし、今回は時間が限られていたこともあり、各国とも一通り自国の立場を述べた後、共同声明の作成のような具体的な動きも無く、とりえず再検討会議を前に、現状を確認するに止めるという印象が強かった。

来年の再検討会議へ向けての具体的な準備は、やや不安なスタートとなった。まず、来年の再検討会議の議長候補が決まらなかったためである。従来であれば、第3回準備委員会の頃には、非公式にであれ、議長候補の名前が挙がっている場合が多いのだが、今回はついに準備委員会の会期中に議長候補に関し、「準備委員会の議長団が数カ国に打診し、すべて断られたらしい」という噂が議場で流れた程度で、公式にはロマン＝モレイ準備委員会議長から「今後協議を継続する」旨の発言があったのみである。ローテーションで来年の再検討会議の議長を出す予定になっているアフリカ諸国からも、地域内で真剣に協議する旨の見解が表明されたのみで、議長候補として具体的に誰が検討されているのか、まったく不明のままであった。

NPTの再検討会議は、参加国も多く、期間も長いために、議長の負担は大きい。そのサポート体制や会議までの準備に充てる労力も考えると、人的、財政的に余裕の無い国が議長を引き受けるのは、物理的にも困難であろう。その点でアフリカグループが議長の選出に困難を抱えるのは理解できる。しかし、議場では、冗談めかして「5年のジングス」を持ち出す人も少なくなかった。これは、1995年はNPT無期限延長には成功したものの、再検討の報告書の採択には失敗、2005年も失敗という例を引いて、「2015年も駄目だろう」というものである。

もちろんこれはただの冗談ではあるが、現実には、中東非大量破壊兵器地帯交渉の難航、ウクライナをめぐる米露の対立、アジア情勢の悪

化と中国の軍備拡張、北朝鮮問題等、来年の再検討会議には難問が山積している。このような状況で議長を引き受けるのは「あえて火中の栗を拾う覚悟が必要」とコメントした関係者もいる。結果として、来年の会議の舵取り役が未定のままで、十分な準備を整えることができなかった側面があることは否定できない。

来年へ向けての勧告案の協議で、ロマン＝モレイ準備委員長の提示した原案自体、「2010年を踏襲するだけでは前進とは言えない」という提案理由の説明とは裏腹に、かなり抑制的な内容であった。さらに、議長案に関し、各国間の意見の隔たりが大きいと見るや、早々と採択へ向けての協議を打ち切り、議長私案として提出する旨を表明し、準備委員会を終了した。結局来年の再検討会議を前に、最後の準備委員会で、来年へ向けての合意は取り付けられなかったのである。(勧告案は http://unoda-web.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/2014/05/NPT_CONF2015-PCIII_WP46_Chairmans_Working_Paper_E.pdf 参照。日本語での概要は上記ブログに掲載)

ロマン＝モレイ議長は、「来年へむけて、協調的で良い雰囲気醸成されている」と今回の準備委員会を総括した。これは本音では、「再検討会議の議長未定のまま、自分だけで協議を進め、各国間の対立を悪化させるリスクは冒せない」という、ある意味当然の配慮であろう。しかし、これで議長候補と共に、来年の会議の方向性にも曖昧な部分が増えてしまった。もちろんこれは良い方に解釈すれば、来年の会議には柔軟性があるということでもある。来年の再検討会議まで、残り一年を切ってはいるが、特に中東やウクライナのような地域的な問題に関しては、まだまだ事態は流動的である。これらを好転させるために、各国の姿勢が問われる。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

ナガサキ・ユース代表団 ナガサキ・ユース代表団二期生としての活動を終えて 新崎 さくら



ナガサキ・ユース代表団：国連本部前にて

ナガサキ・ユース代表団二期生としての準備やNYでの活動、帰国後の報告会等が終わり、一息ついていきます。応募してメンバーに選ばれてからの約半年間で様々な経験をし、学びましたが、一生懸命に走ってきたので本当に一瞬の出来事のように感じています。

この活動での私の一番の成果は、自分自身が成長できたことです。核問題について学び、考え、毎日自分自身に挑戦しているような気持でした。「平和」を希求する熱意をどう具現化するか、私に何ができるのか、何をしたいのか」と、自問自答をくり返してきた日々は、時には苦しいこともありましたが、今振り返ると、全ての経験が自身を成長させる栄養剤になっていたのだと思います。

この活動での経験と出会いは私の人生の財産となりました。まず経験の財産は、ドイツ人学生とのディスカッションイベントでのプレゼンテーションやNY育英学園小学部での平和教育をさせて頂いたことです。この平和教育は私が応募当時から行いたかった企画で、子ども達が平和について明るいイメージを持って「平和な未来を自分たちが築いていく」という思いを持ってもらえるよう、試行錯誤した内容で

た。それが実現できて本当に嬉しく思います。将来教職を志望しているので、今後の学びに活かしていきたいと思っています。その他にも各国の政府関係者とのお話など本当に貴重な経験をさせて頂きました。

そして、出会いの財産は、同じユースの仲間や海外で活動する同志、応援して下さいの皆様とのかけがえの無い出会いです。その出会いが繋がっていくことがとても嬉しかったです。この繋がりが更に広がり、皆の平和への思いも広がってほしいと思います。

ユースとしての活動は終わりましたが、ここからがスタートだと思っています。ユースの経験今後の活動にどう活かしていくか。とても貴重な経験をさせて頂いた分、その可能性は無限大だと思います。その可能性を探りつつ、現地で体験した貴重な経験や出会いを長崎に還元していく、今後の活動も頑張ります。応援して下さいの皆様、本当にありがとうございます。



日本人学校での平和教育 ニューヨーク育英学園 (4月28日 撮影 RECNA)

(あらさき さくら、長崎大学教育学部2年)

RECNAの活動

2014年4月1日～2014年6月30日

- 4月5日(土) ■ナガサキ・ユース代表団第2期生任命式
(調理事、中村准教授)
- 4月12日(土) ■NPDJ広島外相会議に出席(中村准教授)
- 4月13日(日) ■ロマン=モレイ大使(2015年NPT再検討会議第3回準備委員会議長)とユース代表団らの交流 (調理事、広瀬副センター長、中村准教授、ユース、サポーター)
- 4月14日(月) ■平成26年度第1回核兵器廃絶長崎連絡協議会総会
- 4月19日(土) ■平成26年度 核兵器廃絶市民講座
第1回「核兵器の非人道性:メキシコ会議の報告」
-講師:朝長万左男RECNA客員教授
- 東京での軍縮学会に出席
(鈴木副センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 4月21日(月) ■長崎メディア平和講座
-講師:梅林センター長
- 4月25日(金) ■2015年NPT再検討会議第3回準備委員会現地モニター
～5月2日(木) (調理事、広瀬副センター長、中村准教授、ユース)
- 4月28日(月) ■NPTブログで配信開始
- 5月7日(水) ■ウィーンでのCTBTアカデミックフォーラムに出席
～5月11日(日) (鈴木副センター長)
- 5月15日(木) ■米国インディアナポリス大学とユース代表団交流
- 5月20日(火) ■ユース代表団第2期生帰国報告会
- 6月14日(土) ■平成26年度 核兵器廃絶市民講座
第2回「NPT再検討会議第3回準備委員会からみてきたこと」
-講師:中村准教授

人 事

専任教員



鈴木 達治郎 副センター長 教授

78年マサチューセッツ工科大学プログラム修士修了。工学博士(東京大学)。原子力政策、プルトニウム問題等を専門とし、電力中央研究所、東京大学公共政策大学院等を経て、2010年1月より2014年3月まで内閣府原子力委員会委員長代理を務めた。核兵器と戦争の根絶を目指す科学者集団バグウォッシュ会議評議員として活動を続けている。

客員教授

ステイーブン・リーパー

お知らせ

- 7月19日(土) 平成26年度 第3回核兵器廃絶市民講座
『継承』をめぐる記憶と語り
-講師:高山 真(RECNA客員研究員)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼祈念館交流ラウンジ
-時間:13:30～15:30 事前申込不要/受講料無料
- 8月2日(土) 国際シンポジウム「信頼醸成から核廃絶へ」
-場所:広島国際会議場 地下2階 ヒマワリ
-時間:13:00～17:00(開場12:30)
先着450名 事前申込不要/受講料無料
主催:広島市立大学・中国新聞社・RECNA
- 8月9日(土) 「輪の和」コンサートin長崎
-場所:長崎文化放送NCC&スタジオ(長崎市茂里町3-2)
-時間:18:00開演(17:30開場)
※入場は無料ですが、館内でチャリティー募金にご協力ください。募金はRECNAへ寄付されます。



2014年8月9日(土) 18:00開演(17:30開場)

●会場:長崎文化放送NCC&スタジオ 長崎市茂里町3-2 電話:095-843-7007

●入場料:無料

※本日は、チャリティー募金にご協力くださいますようお願いいたします。集まった募金は、平和教育に活用させていただきます。長崎大学核兵器廃絶研究センターにて寄付させていただきます。

ともに音楽を楽しむことができることは、平和そのものだと思います。「輪の和」コンサートのテーマは、人の「輪」と平和の「和」。音楽を通じて、心と心が通じ、感動し、人に優しい思いやりを持って暮らせる事を願います。

主 催: NPO法人バグウォッシュ http://bagwash.jp
お問い合わせ: 電話: 090-9338-0638 メール: wakubaki-sayoko@7.dion.ne.jp
協 力: ワールド・ピース・プレザン・ソサエティ

- 9月18日(木) 第1回国連核兵器廃絶国際デー記念講演会
「世界の非核化と北東アジアの非核化」(仮題)
-講師: ジャヤンタ・ダナバラ元軍縮担当国連事務次長
-場所: 国立長崎原爆死没者追悼祈念館交流ラウンジ
-時間: 18:30～20:00(予定) 事前申込不要/入場無料
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会、RECNA

日程変更のお知らせ

第7回核兵器廃絶市民講座「被爆者の健康を考える」

講師: 三根 真理子

日時: 2015年3月21日(土) 13:30～15:30

↓
日時: 2015年3月7日(土) 13:30～15:30

に変更となります。ご注意ください。

RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第3巻1号 2014年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2014 長崎大学核兵器廃絶研究センター